



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 き も と
(略称 KIMOTO)

コード番号 7908

(URL <http://www.kimoto.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 丸山 良克

問合せ先責任者 財務経理部長 松原 長一

決算取締役会開催日 平成18年11月10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

上場取引所

本社所在都道府県

TEL (03)3354-0321

配当支払開始日 平成18年12月4日

平成18年11月10日

東

東京都

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

1. 経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	12,095 (1.8)	1,082 (0.9)	1,131 (0.5)
17年9月中間期	11,881 (△9.7)	1,072 (△10.7)	1,125 (△11.3)
18年3月期	25,253 (△3.0)	2,418 (10.2)	2,550 (12.7)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
18年9月中間期	656 (△1.2)	48 14
17年9月中間期	664 (△6.9)	48 75
18年3月期	1,523 (12.8)	110 47

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 13,640,640株 17年9月中間期 13,633,316株 18年3月期 13,633,314株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

2. 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	27,900	17,104	61.3	1,253 94
17年9月中間期	26,467	15,807	59.7	1,158 82
18年3月期	28,080	16,770	59.7	1,228 13

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 13,640,640株 17年9月中間期 13,640,650株 18年3月期 13,640,640株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 52,501株 17年9月中間期 52,491株 18年3月期 52,501株

II 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	26,300	2,500	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円98銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)は、株式分割後の発行済株式数により算出しております。

III 配当状況

・ 現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中 間 期 末	期 末	年 間
18年3月期	8.00	12.00	20.00
19年3月期(実績)	12.00	-	18.00
19年3月期(予想)	-	6.00	

(注) 1. 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当8円 記念配当4円

2. 平成18年9月8日開催の取締役会決議により、平成18年9月30日現在の株主に対し平成18年10月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。株式分割前の基準で算出した1株当たり期末配当金は12円、年間配当金は24円となります。

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在の将来における計画・見通しに基づく予測であります。多様な不確定要因により実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成18年9月30日		前中間会計期間末 平成17年9月30日		前事業年度末 平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流 動 資 産	16,530	59.2	15,349	58.0	16,909	60.2
現金及び預金	5,113		5,401		5,557	
受取手形	2,728		2,626		2,951	
売掛金	5,704		5,127		5,875	
有価証券	499		-		-	
たな卸資産	1,779		1,640		1,839	
繰延税金資産	287		299		287	
その他	439		260		411	
貸倒引当金	△ 21		△ 6		△ 12	
II 固 定 資 産	11,369	40.8	11,118	42.0	11,170	39.8
1. 有形固定資産	6,485	23.3	6,864	25.9	6,690	23.8
建物	2,708		2,898		2,782	
機械及び装置	1,685		2,005		1,832	
工具器具備品	307		313		329	
土地	1,502		1,502		1,502	
建設仮勘定	159		8		115	
その他	121		136		127	
2. 無形固定資産	173	0.6	96	0.4	159	0.6
ソフトウェア	112		62		126	
その他	61		33		33	
3. 投資その他の資産	4,711	16.9	4,157	15.7	4,320	15.4
投資有価証券	1,948		1,825		2,184	
関係会社株式	1,110		1,110		1,110	
関係会社出資金	350		350		350	
関係会社長期貸付金	194		566		271	
差入敷金	195		195		196	
繰延税金資産	182		-		86	
長期性預金	500		-		-	
その他	265		156		146	
貸倒引当金	△ 36		△ 46		△ 26	
資 産 合 計	27,900	100.0	26,467	100.0	28,080	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成18年9月30日		前中間会計期間末 平成17年9月30日		前事業年度末 平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流 動 負 債	8,137	29.2	7,448	28.2	8,392	29.9
支 払 手 形	1,504		3,021		1,884	
買 掛 金	3,638		1,361		3,315	
短 期 借 入 金	225		-		150	
1年以内返済の長期借入金	248		194		230	
1年以内償還の社債	439		839		439	
未 払 金	860		776		864	
未 払 法 人 税 等	474		456		857	
未 払 消 費 税 等	76		-		-	
賞 与 引 当 金	400		400		450	
役 員 賞 与 引 当 金	7		-		-	
そ の 他	265		400		201	
II 固 定 負 債	2,658	9.5	3,211	12.1	2,918	10.4
社 債	1,240		1,679		1,459	
長 期 借 入 金	456		674		581	
繰 延 税 金 負 債	-		101		-	
退 職 給 付 引 当 金	855		692		782	
役 員 退 職 引 当 金	62		62		62	
長 期 預 り 金	42		2		32	
負 債 合 計	10,795	38.7	10,660	40.3	11,310	40.3
(資本の部)						
I 資 本 金	-	-	3,274	12.4	3,274	11.6
II 資 本 剰 余 金	-	-	3,427	12.9	3,427	12.2
資 本 準 備 金	-		3,163		3,163	
自己株式処分差益	-		264		264	
III 利 益 剰 余 金	-	-	8,648	32.7	9,398	33.5
利 益 準 備 金	-		211		211	
研 究 開 発 積 立 金	-		10		10	
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	-		44		44	
別 途 積 立 金	-		7,470		7,470	
中間(当期)未処分利益	-		912		1,662	
IV その他の有価証券評価差額金	-	-	486	1.8	699	2.5
V 自 己 株 式	-	-	△ 29	△0.1	△ 29	△0.1
資 本 合 計	-	-	15,807	59.7	16,770	59.7
負 債 資 本 合 計	-	-	26,467	100.0	28,080	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成18年9月30日		前中間会計期間末 平成17年9月30日		前事業年度末 平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
I 株 主 資 本	16,545	59.3	-	-	-	-
1. 資 本 金	3,274	11.7	-	-	-	-
2. 資 本 剰 余 金	3,427	12.3	-	-	-	-
資 本 準 備 金	3,163		-		-	
そ の 他 資 本 剰 余 金	264		-		-	
3. 利 益 剰 余 金	9,873	35.4	-	-	-	-
利 益 準 備 金	211		-		-	
そ の 他 利 益 剰 余 金	9,661		-		-	
研 究 開 発 積 立 金	10		-		-	
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	42		-		-	
別 途 積 立 金	8,620		-		-	
繰 越 利 益 剰 余 金	989		-		-	
4. 自 己 株 式	△ 29	△ 0.1	-	-	-	-
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	558	2.0	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	558		-		-	
純 資 産 合 計	17,104	61.3	-	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	27,900	100.0	-	-	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月 30日		前中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月 30日		前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	12,095	100.0	11,881	100.0	25,253	100.0
II 売 上 原 価	8,406	69.5	8,243	69.4	17,674	70.0
売 上 総 利 益	3,688	30.5	3,637	30.6	7,579	30.0
III 販売費及び一般管理費	2,606	21.6	2,564	21.6	5,160	20.4
営 業 利 益	1,082	8.9	1,072	9.0	2,418	9.6
IV 営 業 外 収 益	78	0.7	94	0.8	205	0.8
受 取 利 息	10		7		15	
受 取 配 当 金	6		3		22	
受 取 手 数 料	7		6		14	
貸 貸 料 収 入	14		18		34	
為 替 差 益	16		51		95	
そ の 他	24		5		24	
V 営 業 外 費 用	29	0.2	42	0.3	73	0.3
支 払 利 息	8		9		18	
社 債 利 息	6		5		13	
貸 貸 料 収 入 原 価	10		11		23	
社 債 発 行 費	-		13		13	
そ の 他	3		1		3	
経 常 利 益	1,131	9.4	1,125	9.5	2,550	10.1
VI 特 別 利 益	0	0.0	646	5.4	636	2.5
VII 特 別 損 失	20	0.2	663	5.6	665	2.6
税引前中間(当期)純利益	1,110	9.2	1,108	9.3	2,521	10.0
法人税、住民税及び事業税	453	3.8	443	3.7	1,319	5.2
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	△ 321	△1.2
中 間 (当 期) 純 利 益	656	5.4	664	5.6	1,523	6.0
前 期 繰 越 利 益	-		247		247	
中 間 配 当 額	-		-		109	
中間(当期)未処分利益	-		912		1,662	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
						研究開発 積立金	買換資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	3, 274	3, 163	264	3, 427	211	10	44	7, 470	1, 662	9, 398	△ 29	16, 070
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当(注 2)									△ 163	△ 163		△ 163
役員賞与(注 2)									△ 17	△ 17		△ 17
買換資産圧縮積立金の取崩(注 2)							△ 2		2	-		-
別途積立金の積立(注 2)								1, 150	△ 1, 150	-		-
中間純利益									656	656		656
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 2	1, 150	△ 672	475	-	475
平成 18 年 9 月 30 日残高	3, 274	3, 163	264	3, 427	211	10	42	8, 620	989	9, 873	△ 29	16, 545

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	699	699	16,770
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注 2)			△ 163
役員賞与(注 2)			△ 17
買換資産圧縮積立金の取崩(注 2)			-
別途積立金の積立(注 2)			-
中間純利益			656
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 140	△ 140	△ 140
中間会計期間中の変動額合計	△ 140	△ 140	334
平成 18 年 9 月 30 日残高	558	558	17,104

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 18 年 6 月 29 日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

製品及び仕掛品

総平均法による原価法を採用しております。

商品及び材料

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50 年
---------	---------

機械及び装置	8 年
--------	-----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(3 年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権・破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額の当中間会計期間末負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ 7 百万円減少しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,060 百万円)については、15 年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)でそれぞれ発生の翌事業年度から定率法により費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)で定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づいて計上しております。

なお、平成 15 年 6 月に役員退職慰労金内規を改定したことに伴い、平成 15 年 7 月以降対応分については退職金が支給されないこととなったため、引当金の追加計上を行っておりません。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジの要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象…変動金利建ての借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社の内規に基づき、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの経過期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の各キャッシュ・フロー変動累計を比較し、その比率がおおむね 80%から 125%の範囲にあればヘッジを有効と認めております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は17,104百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 平成18年9月30日	前中間会計期間末 平成17年9月30日	(単位：百万円) 前事業年度末 平成18年3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,437	10,828	11,251
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物等	1,363	1,453	1,408
機械及び装置等	183	203	193
土地	994	994	994
合 計	2,541	2,651	2,596
上記に対応する債務			
1年以内返済の長期借入金	223	168	168
長期借入金	450	294	210
合 計	674	462	378
3. 保証債務			
リース契約に対する債務保証			
KIMOTO TECH, INC.	226	211	254
(株)友美社	-	0	-
合 計	226	211	254
4. 中間会計期間末日満期手形			
中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。			
受取手形	429	-	-
支払手形	441	-	-
5. 消費税等の取扱			
仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。			
6. 貸出コミットメント			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、シンジケート方式によるコミットメントラインを設定しております。			
貸出コミットメントの総額	1,500	1,500	1,500
借入実行残高	225	-	150
差引額	1,275	1,500	1,350

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)			
	当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
1. 特別利益の内訳			
固定資産売却益	0	622	622
投資有価証券売却益	-	-	0
貸倒引当金戻入益	-	24	13
2. 特別損失の内訳			
固定資産売却損	10	-	-
固定資産廃棄損	9	7	9
減損損失	-	573	573
投資有価証券売却損	-	0	0
確定拠出年金移行損	-	82	82
3. 法人税等の表示方法			
当中間会計期間および前中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)				
	前事業年度末 株 式 数	当中間会計期間 増 加 株 式 数	当中間会計期間 減 少 株 式 数	当中間会計期間末 株 式 数
普通株式	52,501	-	-	52,501
合 計	52,501	-	-	52,501

(リース取引関係)

(単位：百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末(事業年度末)残高相当額

	当中間会計期間末 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日			前中間会計期間末 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日			前事業年度末 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		
	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	中間期末残 高相当額	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	中間期末残 高相当額	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相 当 額
工具器具 備 品	79	32	46	84	22	61	74	23	51
ソフトウェア	79	37	41	77	21	55	77	29	47
合 計	159	70	88	161	44	116	152	53	99

(2) 未経過リース料中間会計期間末(事業年度末)残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1 年 内	34	34	33
1 年 超	54	82	66
合 計	89	117	99

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	18	14	32
減価償却費相当額	17	14	32
支払利息相当額	0	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 営業取引の一環としてリース会社から物件のリースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者にリースしている取引

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
未経過受取リース料	69	80	63
未経過支払リース料	67	76	63

(重要な後発事象)

平成 18 年 9 月 8 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、投資単位の引き下げによる当社株式の流動性の向上を目指し、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成 18 年 9 月 30 日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式 13,693,141 株

(3) 配当起算日

平成 18 年 10 月 1 日